



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5936 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 丸山 明雄 TEL (06)4705-2125
 問合せ先責任者 経営企画統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,227	△20.3	△206	—	△241	—	△860	—
22年3月期第1四半期	4,050	△12.2	△256	—	△287	—	△187	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△166 94	—
22年3月期第1四半期	△36 32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	14,758	4,598	31.2	698 40
22年3月期	15,057	5,458	36.3	865 23

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,598百万円 22年3月期 5,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	5 00	5 00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△2.6	100	—	50	—	△680	—	△131 96
通期	16,000	0.3	340	—	240	—	△500	—	△100 31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（ — ） 、除外 一社（ — ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	5,187,123株	22年3月期	5,187,123株
23年3月期1Q	34,258株	22年3月期	34,084株
23年3月期1Q	5,152,930株	22年3月期1Q	5,154,315株

- ※ 期末発行済株式数（優先株式） 23年3月期1Q 2,000,000株 22年3月期 2,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	— 円	0.00 円	— 円	0.00 円	0.00 円
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	8.45	8.45

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記事項	8
4. 補足情報	8
連結製品別売上明細	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を起点に景気が緩やかに持ち直し、自律的な回復基盤が整いつつあるとされました。その一方、設備投資においては企業収益の回復が弱含みのなか、依然として慎重な動きがあり、低調に推移しました。

当シッター業界におきましても、建設関連投資の減少を背景に、建設業界での受注競争は一段と激化し、極めて厳しい状況のなかにあります。

このような状況下、当社グループはお客様の視線に立った積極的な営業活動による受注確保に取り組んでいきましたが、設備需要縮小の影響もあり、売上高は前年同四半期比20.3%減の3,227百万円になりました。

利益面におきましては、一時帰休の実施を継続するなど、製造原価の圧縮や諸経費の削減に努めましたが、売上高の減少を吸収することができず、いずれも損失となりました。この結果、営業損失は206百万円（前年同四半期比49百万円減）、経常損失は241百万円（前年同四半期比45百万円減）となり、四半期純損失では公正取引委員会からの課徴金相当額を特別損失に計上^(注1)したことが加わったことにより、860百万円（前年同四半期比673百万円増）となりました。

(注1) 平成22年6月30日に業績予想の修正を行っております。

詳しくは、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて298百万円減少し、14,758百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比236百万円減の6,363百万円となり、固定資産では前連結会計年度末比62百万円減少の8,395百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比670百万円増の8,967百万円となり、固定負債で前連結会計年度末比109百万円減少の1,192百万円となりました。

純資産では前連結会計年度末比859百万円減少の4,598百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月30日に業績予想の修正を行っております。

詳しくは、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当予想につきましては、平成22年5月10日公表の「平成22年3月期 決算短信」における配当予想から変更はございません。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611	651
受取手形及び売掛金	3,254	3,960
商品及び製品	—	—
仕掛品	928	813
原材料及び貯蔵品	595	499
繰延税金資産	87	88
その他	932	639
貸倒引当金	△46	△52
流動資産合計	6,363	6,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,184	3,230
土地	4,143	4,147
その他(純額)	610	600
有形固定資産合計	7,938	7,978
無形固定資産		
	78	71
投資その他の資産		
投資有価証券	22	21
その他	399	417
貸倒引当金	△43	△31
投資その他の資産合計	378	407
固定資産合計	8,395	8,457
資産合計	14,758	15,057

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960	2,937
短期借入金	3,800	3,700
1年内返済予定の長期借入金	532	532
リース債務	65	55
未払金	336	391
未払法人税等	33	73
賞与引当金	13	136
工事損失引当金	106	103
訴訟損失引当金	680	—
その他	440	366
流動負債合計	8,967	8,296
固定負債		
長期借入金	903	1,036
リース債務	151	125
長期未払金	19	19
繰延税金負債	81	82
退職給付引当金	37	38
固定負債合計	1,192	1,302
負債合計	10,159	9,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	0	0
利益剰余金	2,796	3,656
自己株式	△37	△37
株主資本合計	4,597	5,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	4,598	5,458
負債純資産合計	14,758	15,057

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,050	3,227
売上原価	3,247	2,514
売上総利益	803	712
販売費及び一般管理費	1,059	919
営業損失(△)	△256	△206
営業外収益		
受取手数料	1	0
その他	2	3
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	23	20
シンジケートローン手数料	7	8
その他	3	10
営業外費用合計	34	39
経常損失(△)	△287	△241
特別利益		
土地売却益	—	15
賞与引当金戻入額	—	53
その他	—	6
特別利益合計	—	76
特別損失		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	1	—
訴訟損失引当金繰入額	—	680
特別損失合計	1	680
税金等調整前四半期純損失(△)	△288	△844
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	△116	△0
法人税等合計	△101	15
四半期純損失(△)	△187	△860

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△288	△844
減価償却費	102	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	5	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	△122
工事損失引当金の増減額(△は減少)	38	2
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	680
土地売却損益(△は益)	—	△15
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	23	20
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	772	693
たな卸資産の増減額(△は増加)	703	△211
仕入債務の増減額(△は減少)	△801	22
前受金の増減額(△は減少)	△347	52
前払費用の増減額(△は増加)	△107	△34
未収入金の増減額(△は増加)	△143	△254
その他	237	△33
小計	60	65
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△64	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5	△26
固定資産の売却による収入	—	20
会員権の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	—	8
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100
長期借入金の返済による支出	△133	△133
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△61	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221	△40
現金及び現金同等物の期首残高	842	651
現金及び現金同等物の四半期末残高	620	611

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係及び四半期連結貸借対照表関係)

当社は公正取引委員会より、シャッター等の販売及び受注に関し平成22年6月9日、独占禁止法第3条に違反する行為があるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

これにより、当第1四半期連結累計期間において、当該課徴金相当額680百万円を特別損失「訴訟損失引当金繰入額」に計上しております。また、当第1四半期連結会計期間末において同額を引当てており、流動負債「訴訟損失引当金」に計上しております。

4. 補足情報

連結製品別売上明細

期 別 品 名	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	576	14.2	579	18.0	0.4
重量シャッター	2,133	52.7	1,759	54.5	△17.5
シャッター関連	264	6.5	245	7.6	△7.2
シャッター計	2,974	73.4	2,583	80.1	△13.1
スチールドア	883	21.8	513	15.9	△41.9
建 材 他	192	4.8	130	4.0	△32.6
計	4,050	100.0	3,227	100.0	△20.3